

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
363014	徳島県	勝浦町	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	退職者不補充を継続し、今後組織体制を見直していく。	58.3%	73.2%
学校給食(運搬)	○	退職者不補充を継続し、今後組織体制を見直していく。	81.7%	91.0%
学校用務員事務			49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	1	50.0%	元小学校の建物を活用した体育館(地元企業が中心に運営)に併設した体育館であり、現状、その施設の一部として利用されている。地区区へ委託することで効率的に運用できている。	0		15.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	人員を配置するための施設(事務所等)が当該施設に無いため。	0		18.2%	49.2%
プール	0	0			0		21.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.6%	84.8%
休養施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	業務の一部を近隣の住民に委託することで、効率的に運用している。	0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	業務の性質上なじまないため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		3.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	施設が小さく、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	自治体職員(会計年度任用職員)の常駐配置を変更することによりコスト増が見込まれるため、現在の体制を継続予定。	8.8%	21.2%
博物館(県史館、浮城館、徳島県立博物館)	0	0			0		10.8%	28.6%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		30.5%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		17.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
業務改革効果		総合窓口設置率	委託率
		13.4%	8.2%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局				企業局				教育委員会				その他	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果		給与		旅費		福利厚生		財務会計		類似団体	
						実施率		委託率		15.5%		0.0%		全国(市区町村分)	
						35.7%		3.5%							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		タイプ		【参考】	
				自治体クラウド		実施率(類似団体)	
				単独クラウド		自治体クラウド	
						70.1%	
						単独クラウド	
						95.9%	
						全国	
						自治体クラウド	
						46.5%	
						単独クラウド	
						53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合		100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済		○		作成予定		作成完了予定年度		0	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)		作成割合			
作成割合		作成割合		96.9%		91.4%			

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体